

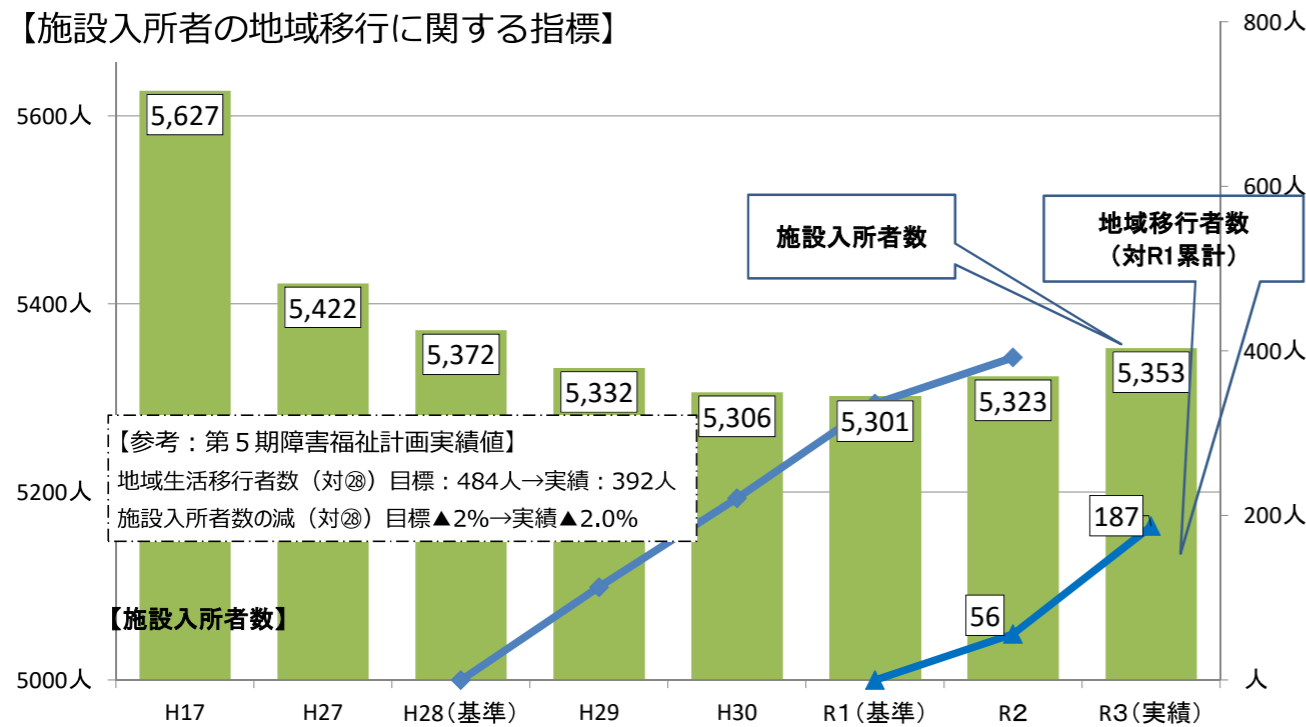
1. 成果指標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

- 福祉施設からの地域移行者数（R2年度からの累計）  
R3実績187人（R3目標149人、R5目標312人）
- 施設入所者数（R元年度末からの減少数）  
R3実績52人増（R3目標29人減、R5目標92人減）

→ 障害者の高齢化や重度の障害者の増加、介護者の高齢化等により、入所者数が微増傾向  
→ 地域移行のニーズの把握と働きかけを行う地域生活支援拠点等の整備とともに、行政や事業所、病院間の連携強化を図りつつ、地域移行支援や自立生活援助等のサービスを普及していく。

【施設入所者の地域移行に関する指標】



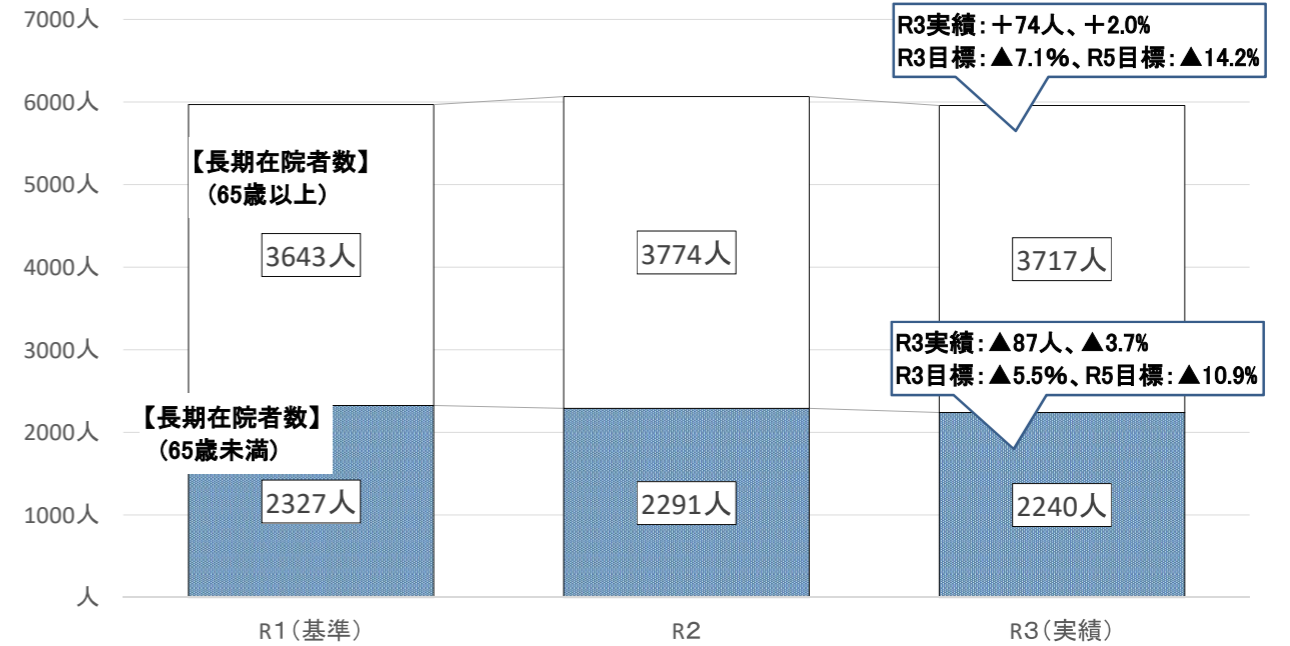
(2) 精神障害者を地域全体で支える体制の構築

- 長期在院者数（令和元年度からの減少数）  
65歳以上：令和3年度+74人、+2.0%（R3目標△7.1%、R5目標△14.2%）  
65歳未満：令和3年度△87人、△3.7%（R3目標△5.5%、R5目標△10.9%）

→ 65歳未満については、地域移行を促す基盤整備に加え、治療抵抗性統合失調症治療薬（クロザピン）の普及も含めた政策効果により減少傾向であり、今後も取組を継続する。

→ 65歳以上については、経年的に見ると少しずつ減少していたものの、令和2年度以降、令和元年度の基準数を上回る状態となっているため、認知症施策の推進に併せて、保健・医療・福祉関係者の連携支援体制を更に強化し、地域移行を進めていく。

【精神障害者の地域移行に関する指標】



区分	圏域	市町域	目標
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 ※複数市町による共同設置も可	8/8	24/41	全ての単位

(3) 地域生活支援拠点等の整備

- 地域生活支援拠点等の整備  
令和3年度整備済み：26市町（R3目標30市町、R5目標41市町）  
※ 淡路圏域3市については、圏域で1カ所の整備

→ 令和2年度に12市町、令和3年度に2市町で整備され、今後各市町において少なくとも1つの拠点を整備することを目標とし、現在、複数市町が整備に向けて準備を進めている。

→ 県としても、市町担当課を訪問しヒアリングを行い、整備に向けた課題を把握し、必要な助言を行う。また、国に対しては拠点の整備・運営に係る財政支援を引き続き要望し、拠点整備の促進を図る。

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備済	令和5年度までに整備予定	未整備市町
26市町域	15市町域	高砂、稲美、播磨、西脇、三木、小野、加西、加東、市川、神河、豊岡、養父、朝来、新温泉、丹波篠山

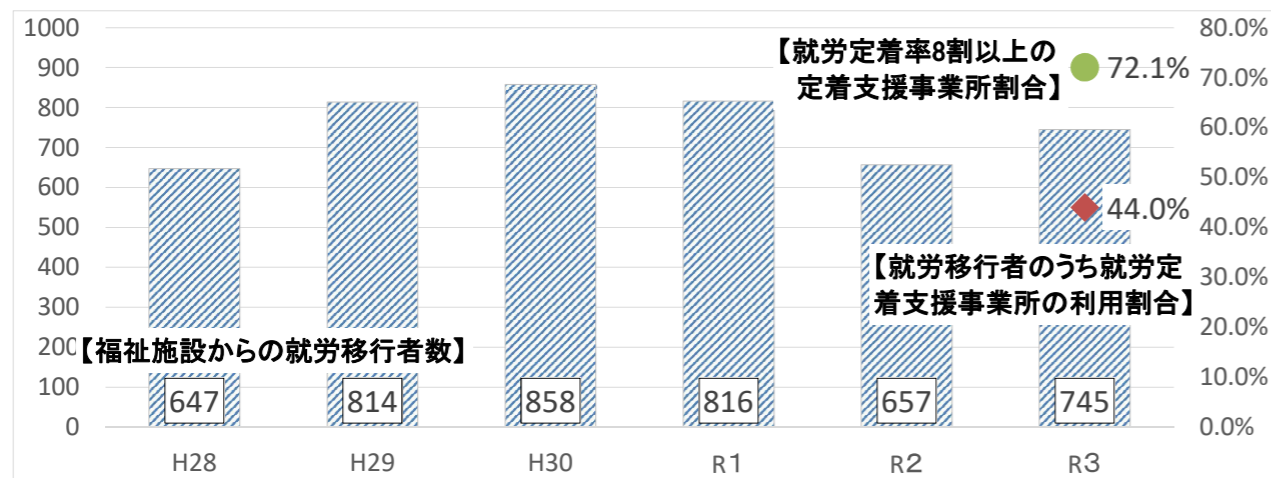
（4）福祉施設から一般就労への移行等

- 福祉施設から一般就労への移行者数  
令和3年度745人（R3目標928人、R5目標1,040人）
- 福祉施設からの就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する者の割合  
令和3年度44.0%（R3目標54.5%、R5目標70%）
- 就労定着率8割以上の定着支援事業所の割合  
令和3年度72.1%（R3目標65.9%、R5目標：80%）

→引き続き、就労に向けた支援や就業・生活支援のノウハウを浸透させるため、従事者の能力向上や必要な知識の習得など、障害福祉サービス事業者の質的な向上を図るとともに、利用者に対する適正なサービス提供の推進に取り組み、福祉施設から一般就労への移行を進めていく。

→令和3年3月からの法定雇用率の引き上げ（2.2%→2.3%）があった中で、企業の障害者雇用に対する理解を深め、雇用の場を拡大するとともに、職域の拡大や職場実習等を通じた事前のマッチング（組み合わせ）、余暇活動をはじめとする生活支援も含めた就職後の職場定着支援などを行う。

【就労支援に関する指標】



（5）障害児支援の提供体制の整備等

- 児童発達支援センターを利用できる体制  
令和3年度26市町が整備・確保済（R3目標31市町、R5目標41市町）
- 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所  
令和3年度21市町が整備・確保済（R3目標22市町、R5目標41市町）
- 医療的ケア児支援の協議の場の設置  
令和3年度31市町が設置済み（R3目標36市町、R5目標41市町）

→ 今後は、市町に対して、児童発達支援センター等を運営できる体制の確保を促すとともに、重症心身障害児向け通所支援・居宅訪問型事業所が未設置の市町に新規参入する事業所に対し、開設当初の運営支援を行う事業を実施するなど障害児支援体制の整備に市町とともに取り組む。

【児童発達支援センター設置等状況：令和3年4月1日時点】

区分	市町数	目標	備考
児童発達支援センターの設置	26市町	41市町 (令和5年度末まで)	複数市町による共同設置も可
医療的ケア児支援の協議の場の設置	31市町		
医療的ケア児支援コーディネーターの配置	12市町		他市町の事業所利用も可
保育所等訪問支援を利用できる体制	31市町		
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	15市町		複数市町による共同設置も可
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスの確保	21市町		
居宅訪問型児童発達支援事業所の確保	7市町		
医療的ケア児者を支援する通所・居宅事業所の確保	19市町		

（6）相談支援体制の充実・強化等（第6期新規項目）

- 基幹相談支援センターの設置等  
令和3年度35市町整備済（R3目標37市町、R5目標41市町）

→ 地域における相談支援の拠点である基幹相談支援センターの設置に向け、未設置市町へ引き続き設置を働きかける等、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制整備促進を図る。

【基幹相談支援センター等体制の整備状況】

整備済	令和5年度までに整備予定	未整備市町
35市町域	6市町域	伊丹、猪名川、加東、太子、上郡、佐用

（7）障害福祉サービス等の質の向上（第6期新規項目）

- 県実施研修の市町職員参加人数  
令和3年度245人（R3目標358人、R5目標392人）
- 県虐待防止研修の受講市町数  
令和3年度25市町（R3目標41市町、R5目標41市町）

→引き続き、市町に対し、県が実施する相談支援従事者研修への参加を案内するとともに、虐待通報件数の少ない市町に対して研修受講を促す等、利用者の増加とサービスの多様化に伴い、利用者が個々のニーズに応じた良質なサービスを選択できる体制を構築する。

## 第6期障害福祉実施計画部分の評価・検証（令和3年度）

## 2. 活動指標

## (1) 総括

地域移行支援など相談支援の一部のサービスで実績が低迷している他は、概ね進捗率が80%を超えているサービスが多い。

## (2) 項目別評価（進捗率80%未満のサービス）

## ① 短期入所

○ 令和3年度利用者数：2,706人（進捗率71.4%）

※ 令和2年度以降、新型コロナによる受入制限等の影響で令和元年度より約2割減少

## 【今後の取組】

- 引き続き、事業所に対し、コロナ禍においてもできる限りサービスの提供を継続するよう求める
- 高齢化・重度化等のニーズに応じて対応できるよう、地域生活支援拠点等の整備と合わせて、地域生活の安心の確保を図るための緊急時の短期入所の受入体制を確保していく。

## ② 地域移行支援

○ 令和3年度利用者数：55人（進捗率59.8%）

- 施設や病院の職員が支援するケースがあるほか、相談支援事業所の量的確保が課題。
- 利用者の絶対数が少ないため、各市町の僅かな見込み違いの積み上げが、達成率に影響あり。
- 新型コロナにより、相談支援事業所等が病院内で退院促進等の活動ができない状況が長期化。

## 【今後の取組】

- 入所施設や精神科病院等における地域移行のニーズの把握と働きかけを行う地域生活支援拠点等の整備とともに、行政や事業所、病院間の連携強化を図りつつ、サービス量を確保していく。

## ③ 居宅訪問型児童発達支援

○ 令和3年度利用者数：17人（進捗率63.0%）

- 重症心身障害児が身近な地域で支援が受けられるよう、平成30年度から新たに開始したサービスだが、事業所数は14事業所であり、利用者数も低迷した。

## 【今後の取組】

- 引き続き、未設置の市町に新規参入する事業所に対し、開設当初の運営支援を行う事業を実施するなど、必要なサービス量を市町と共同して整備する。

単位：実利用者数（人/月）

サービス種別	元年度実績	2年度実績	3年度実績	3年度目標	進捗率	5年度目標
訪問サービス	12,000	11,943	12,843	13,613	94.3%	15,617
<b>短期入所</b>	<b>3,316</b>	<b>2,612</b>	<b>2,706</b>	<b>3,793</b>	<b>71.4%</b>	<b>4,185</b>
生活介護	12,117	12,259	12,574	12,566	100.1%	12,974
自立訓練（機能訓練）	130	119	116	140	82.6%	140
自立訓練（生活訓練）	416	390	370	430	86.0%	449
就労移行支援	1,190	1,286	1,276	1,344	95.0%	1,490
就労継続支援A型	2,852	3,026	3,158	3,157	100.0%	3,438
就労継続支援B型	12,429	13,134	13,959	14,037	99.4%	15,680
就労定着支援	335	421	472	556	84.9%	957
療養介護	891	911	908	917	99.0%	937
自立生活援助	16	67	80	48	167.2%	68
共同生活援助	3,419	3,838	5,699	4,023	141.7%	4,604
施設入所支援	5,365	5,276	5,341	5,267	101.4%	5,184
計画相談支援	6,136	9,531	8,481	7,323	115.8%	8,346
<b>地域移行支援</b>	<b>72</b>	<b>69</b>	<b>55</b>	<b>92</b>	<b>59.8%</b>	<b>135</b>
地域定着支援	129	177	183	167	109.4%	202
放課後等デイサービス	11,358	12,132	14,253	13,337	106.9%	15,683
<b>居宅訪問型児童発達支援</b>	<b>5</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>27</b>	<b>63.0%</b>	<b>54</b>
児童発達支援	5,334	5,651	6,631	5,997	110.6%	6,877
障害児相談支援	2,419	2,752	2,938	3,104	94.7%	3,746
保育所等訪問支援	401	465	621	589	105.5%	854

第6期兵庫県障害福祉実施計画（県域） 令和3年度実績評価書

県域

【基礎情報】

(単位：人)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
圏域内人口 (a)	5,469,736	5,444,904	5,406,826
手帳所持者数 (b)	344,349	343,513	344,189
身体障害者	238,083	235,208	230,873
知的障害者	56,123	58,264	60,799
精神障害者	50,143	50,041	52,517
障害者率 (b/a)	6.30%	6.31%	6.37%

【県域内の障害福祉に関する特徴】

①県全体の人口は減少期に入っているが、障害者数は引き続き増えている。平成20年度末と比較し、精神（23,012→52,517人：228.22%）と知的（32,976→60,799人：184.37%）の伸びが著しい。全体では284,323→344,189人となり、平成20年度末比で121.06%となっている。  
 ②県土面積が南北に広がり、都市部・非都市部が併存することから、圏域ごとの特徴差が大きい。そのため、マクロ的評価とともに、圏域・市町域単位でのミクロ的評価も欠かせず、併せて、地理的・社会的背景を考慮したニーズ把握等に努める必要がある。

【成果指標（アウトカム）Ⅰ：福祉施設入所者の地域生活への移行】

	基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期				
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標
1 障害者支援施設からの地域生活への移行者数	R2からの累計	345人	336人	97.4%	484人	392人	81.0%	149人	187人	125.5%	225人	312人
2 施設入所者数 (削減率)	5,301人	5,274人	5,301人	99.5%	5,228人	5,323人	98.2%	5,272人	5,353人	98.5%	5,244人	5,209人
		—	—	—	—	—	—	0.5%	△1.0%	—	1.1%	△1.7%

※第5期 (R元, 2) はH28年度基準 (移行者数はH29からの累計)

【成果指標（アウトカム）Ⅱ：入院中の精神障害者の地域生活への移行】

	基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期				
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標
3 入院後3ヶ月時点の退院率	63.9%	68.0%	63.9%	94.0%	69.0%	国調査中	—	69.0%	国調査中	—	69.0%	69.0%
4 入院後6ヶ月時点の退院率	81.8%	83.5%	81.8%	98.0%	84.0%	国調査中	—	84.6%	国調査中	—	85.3%	86.0%
5 入院後1年時点の退院率	89.1%	89.8%	89.1%	99.2%	90.0%	国調査中	—	90.6%	国調査中	—	91.3%	92.0%
6 長期在院者数の減少 (65歳以上) (削減率)	3,643人	3,594人	3,643人	98.6%	3,535人	3,774人	93.2%	3,384人	3,717人	90.2%	3,254人	3,125人
7 長期在院者数の減少 (65歳未満) (削減率)	2,327人	2,644人	2,327人	112.0%	2,488人	2,291人	107.9%	2,200人	2,240人	98.2%	2,137人	2,074人
8 地域移行に伴うグループホーム等整備量 (65歳以上)	—	538人	487人	90.5%	648人	387人	59.7%	809人	476人	58.8%	970人	1,130人
9 地域移行に伴うグループホーム等整備量 (65歳未満)	—	486人	804人	165.4%	873人	845人	96.8%	942人	902人	95.8%	1,011人	1,080人
10 精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	—	—	—	—	—	—	—	316日	324日	102.5%	316日	316日
11 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	—	11市町域	14市町域	127.3%	41市町域	21市町域	51.2%	29市町域	24市町域	82.8%	32市町域	41市町域

【成果指標（アウトカム）Ⅲ：地域生活支援拠点等の整備】

	基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期				
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標
12 整備状況	—	14市町	12市町	85.7%	22市町	24市町	109.1%	30市町	26市町	86.7%	30市町	41市町
13 機能の充実に向けての運用状況の検証・検討の実施	—	—	—	—	—	—	—	30市町	13市町	43.3%	31市町	40市町

【成果指標（アウトカム）Ⅳ：福祉施設から一般就労への移行等】

	基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期				
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標
14 福祉施設からの就労移行者数	—	890人	816人	91.7%	971人	657人	67.7%	928人	745人	80.3%	984人	1,040人
15 一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業所の利用割合	—	—	—	—	—	—	—	50.0%	44.0%	88.0%	60.0%	70.0%
16 就労定着率8割以上の就労定着支援事業所割合	—	—	—	—	—	—	—	70.0%	72.1%	103.0%	75.0%	80.0%

【成果指標（アウトカム）Ⅴ：障害児支援の提供体制の整備等（障害児福祉計画部分）】

	基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期				
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標
17 児童発達支援センターの設置	—	19市町	25市町	131.6%	41市町	28市町	68.3%	31市町	26市町	83.9%	30市町	41市町
18 医療的ケア児支援の協議の場の設置	—	32市町	29市町	90.6%	41市町	31市町	75.6%	36市町	31市町	86.1%	36市町	41市町
19 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	—	9市町	19市町	211.1%	33市町	22市町	66.7%	19市町	12市町	63.2%	20市町	41市町
20 保育所等訪問支援を利用できる体制	—	20市町	29市町	145.0%	41市町	31市町	75.6%	34市町	31市町	91.2%	34市町	41市町
21 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	—	12市町	14市町	116.7%	41市町	14市町	34.1%	20市町	15市町	75.0%	21市町	41市町
22 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスの確保	—	18市町	15市町	83.3%	41市町	20市町	48.8%	21市町	21市町	100.0%	22市町	41市町
23 居宅訪問型児童発達支援事業所の確保	—	—	4市町	—	41市町	5市町	12.2%	8市町	7市町	87.5%	9市町	41市町
24 医療的ケア児者を支援する通所・居宅事業所の確保	—	—	17市町	—	41市町	16市町	39.0%	20市町	19市町	95.0%	20市町	41市町

【成果指標（アウトカム）Ⅵ：相談支援体制の充実・強化等】

	基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期				
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標
25 基幹相談支援センター等の総合的・専門的の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保実施機関の設置	—	—	—	—	—	—	—	37市町	35市町	94.6%	37市町	41市町

【成果指標（アウトカム）Ⅶ：障害福祉サービス等の質の向上】

	基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期				
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標
26	サービスの質の向上を図るための体制構築	—	—	—	—	—	—	28市町	18市町	64.3%	29市町	41市町
27	県が実施する障害福祉サービス等に係る研修や市町職員に対して実施する研修の参加	—	—	—	—	—	—	358人	245人	68.4%	374人	392人
28	自立支援審査支払等システム等での審査結果の共有体制の有無	—	—	—	—	—	—	20市町	13市町	65.0%	22市町	32市町
29	監査結果の関係自治体との共有体制の有無	—	—	—	—	—	—	有	有		有	有

【活動指標（アウトプット）Ⅰ】障害福祉サービス等

		基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期					
			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度	
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標	
1	訪問系	居宅介護等	[時間/月]	403,614	383,929	95.1%	419,220	387,161	92.4%	422,658	407,445	96.4%	441,675	463,853
2	日中活動系	短期入所（福祉型）	[人日/月]	22,302	19,098	85.6%	23,579	16,316	69.2%	20,098	17,215	85.7%	20,498	20,857
3		短期入所（医療型）	[人日/月]	1,169	963	82.4%	1,217	569	46.8%	988	679	68.7%	1,006	1,032
4		生活介護	[人日/月]	244,278	230,953	94.5%	251,232	235,104	93.6%	241,047	241,115	100.0%	245,480	249,942
5		自立訓練（機能訓練）	[人日/月]	2,410	2,066	85.7%	2,496	1,842	73.8%	2,180	1,995	91.5%	2,139	2,107
6		自立訓練（生活訓練）	[人日/月]	7,908	6,752	85.4%	8,365	6,092	72.8%	7,087	5,859	82.7%	7,306	7,508
7		就労移行支援	[人日/月]	21,953	19,496	88.8%	23,662	20,609	87.1%	21,964	22,153	100.9%	23,199	24,557
8		就労継続支援A型	[人日/月]	61,174	55,044	90.0%	67,144	59,362	88.4%	61,161	63,026	103.1%	63,556	66,026
9		就労継続支援B型	[人日/月]	201,667	206,562	102.4%	210,913	219,851	104.2%	232,288	234,368	100.9%	244,970	258,120
10		就労定着支援	[人/月]	932	335	35.9%	1,240	421	33.9%	556	472	84.9%	723	957
11		療養介護	[人/月]	892	891	99.9%	908	911	100.3%	917	908	99.0%	927	937
12	居住系	自立生活援助	[人/月]	113	16	14.2%	149	67	45.0%	48	80	167.2%	54	68
13		共同生活援助	[人/月]	3,378	3,419	101.2%	3,611	3,838	106.3%	4,023	5,699	141.7%	4,313	4,604
14		施設入所支援	[人/月]	5,339	5,365	100.5%	5,298	5,276	99.6%	5,267	5,341	101.4%	5,228	5,184
15	相談支援	計画相談支援	[人/月]	6,007	6,136	102.1%	6,455	9,531	147.6%	7,323	8,481	115.8%	7,865	8,346
16		地域移行支援	[人/月]	138	72	52.2%	162	69	42.6%	92	55	59.8%	110	135
17		地域定着支援	[人/月]	194	129	66.5%	216	177	82.1%	167	183	109.4%	179	202

【活動指標（アウトプット）Ⅱ】児童福祉サービス等

		基準値 (R1)	（参考：第5期）						第6期					
			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度	
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	目標	
18	児童福祉	児童発達支援	[人日/月]	45,431	44,785	98.6%	49,568	48,454	97.8%	50,699	55,335	109.1%	54,465	58,184
19		医療型児童発達支援	[人日/月]	1,153	837	72.6%	1,207	552	45.7%	662	541	81.7%	656	715
20		放課後等デイサービス	[人日/月]	113,486	118,564	104.5%	128,900	130,617	101.3%	142,417	144,895	101.7%	155,333	169,001
21		保育所等訪問支援	[人日/月]	388	659	169.8%	472	795	168.4%	1,074	1,082	100.7%	1,290	1,586
22		居宅訪問型児童発達支援	[人日/月]	328	30	9.1%	381	65	17.1%	130	86	66.2%	177	237
23		障害児相談支援	[人/月]	2,375	2,419	101.9%	2,610	2,752	105.4%	3,104	2,938	94.7%	3,418	3,746
24		福祉型障害児入所支援	[人/月]	342	278	81.3%	342	230	67.3%	256	215	84.0%	256	256
25		医療型障害児入所支援	[人/月]	151	103	68.2%	151	137	90.7%	103	85	82.5%	103	103
26		関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	[市町]	8	9	112.5%	33	13	39.4%	20	14	70.0%	22	41
27		福祉職を対象とした医療的ケア児支援研修会受講者数	[人]	100	118	118.0%	100	40	40.0%	100	144	144.0%	100	100
28		教育と福祉の協議の場の設置	[市町]	39	32	82.1%	41	34	82.9%	38	34	89.5%	38	41
29		障害児の相談窓口の設置	[市町]	26	28	107.7%	41	32	78.0%	41	36	87.8%	41	41